



オルタナティブ 文明論

田坂広志

「知識経済」は、 「共感経済」へと進化する

さて、資本主義の経済原理に起こっている第三のパラダイム転換は、「知識経済」から「共感経済」への転換である。

「知識経済」とは、知識や智恵が最高の価値・資源・資本となる経済のことであり、この概念は、「知識資本主義」という言葉とともに、A.トフラー、P.ドラッカー、D.ベルなどによって、数十年前から提唱されてきた。

そのため、多くの経営者や政治家、行政官が、この知識経済の時代の到来については理解しているのだが、残念ながら、知識経済の本質については、未だ誤解をしている。

なぜなら、「知識経済に処する方策は？」と問うと、多くの経営者は「特許や知的所有権」を語り、多くの政治家や行政官は「創造的な人材育成」を語るからである。

たしかに、知的所有権は「知識資本」が権利の形になったものであり、知識資本を生み出すのは「人材」であるが、実は、その知識資本というものが、より「高度な資本」に深化していることに気がつかなければならない。

例えば、一人の人材が、素晴らしい知識や智恵を生み出すためには、知識や智恵を持った人々との豊かな関係がなければならない。(関係資本)。また、その関係を築くためには、互いの信頼が求められる。(信頼資本)。さらに、人間同士の信頼が生まれるためには、社会的な評判が重要な役割を果たす。(評判資本)。そして、互いに知識や智恵を共有し、新たな知識や智恵を創造するためには、その組織の創造的文化が求められる。(文化資本)。

このように、「知識経済」と呼ばれるものは、

単に知識や智恵だけでなく、関係、信頼、評判、文化といった「高度な知識資本」を蓄積・共有することによって花開いていくのである。そして、実は、これらの高度な資本が生まれ、蓄積されていくために、最も重要な一つの要素がある。

「共感」である。

なぜなら、新たな知識や智恵は、共感がある場において生まれてくるからである。それは、企画会議の場などを想像してみれば良く分る。そして、人間同士の関係や信頼も、互いの共感が無ければ生まれない。さらに、世間での良い評判とは、多くの人々からの共感を意味している。そして、創造的文化もまた、その根底に人々の共感がある。

こう考えるならば、「知識経済」と呼ばれるものは、実は、「共感経済」と呼ぶべきものへと進化・深化していることが理解できる。

なぜ、米国のシリコンバレーにおいて新たな技術、事業、産業、富が生まれてくるのか。それは、この地域に、これらの「高度な知識資本」が蓄積され、豊かな「ビジネス生態系」が形成されているからに他ならない。

そうであるなら、この日本という国は、これから、いかにして、その「共感経済」を育てていくべきか。次回、そのことを語ろう。

たさか・ひろし 81年東京大学大学院修了。工学博士。87年、米国バテル記念研究所客員研究員。90年日本総合研究所の設立に参画。取締役・開発戦略センター所長等を歴任。00年多摩大学大学院教授に就任。同年シンクタンク・ソフィアバンクを設立。03年社会起業家フォーラムを設立。08年世界経済フォーラム(ダボス会議)のGlobal Agenda Councilのメンバーに就任。著書に『目に見えない資本主義』『未来を予見する5つの法則』など50冊余。



Illustration : Hattaro Shinano